

日本経済動向

(2026年10月)



〈ご留意事項〉

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの取引を勧誘または推奨するものではありません。
- ご利用に際しては、すべてお客さまご自身でご判断ください。
- 本資料は、作成時点で公に入手可能な情報及びデータに基づくものですが、当行がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、内容は、予告なしに変更することがありますので、あらかじめご了承ください。
- 本資料で示す見通しは、当行が保証するものではありません。
- 本資料の一部または全部について、無断での転載、複写、配布等することを禁じております。

本資料に関するお問い合わせは、下記にて承っております。

ゆうちょ銀行 調査部 economic_research.ii@jp-bank.jp

- ※ 住所・氏名等の記載は**不要**です。
- ※ お送りいただいた個人情報、お問い合わせへの回答のためだけに使用いたします。
- ※ 個人情報の取り扱いについては、当行の「個人情報のお取り扱いについて」をご覧ください。
https://www.jp-bank.japanpost.jp/policy/privacy/pcy_prv_index.html
- ※ 本資料に関連しない内容にはお応え致しかねます。また、お問い合わせの内容によっては回答できない場合や、回答にお時間をいただく場合があります。
- ※ 当行からの回答は、お問い合わせいただいた方にあてたものです。一部・全部転載、二次利用はご遠慮願います。

今月のポイント

- 日本経済は、内需の柱である個人消費が力強さを欠く一方、低調だった設備投資に持ち直しの兆しがみられる。先行きは不透明感や物価高の下押しがありつつも、内需を中心に底堅く推移する見通しである。但し、賃金・物価動向や人手不足等供給制約に加え、中東情勢の動向等に注意が必要である。
- 個人消費は、緩やかな増加基調にあるが、政策による押し上げ効果が一巡している。7月の実質消費活動指数（旅行収支調整済）は2か月ぶりに上昇したが、4-6月期平均を下回った。先行きは、物価高等の影響を受けつつも、賃上げや資産効果、政策支援の下支えもあり緩やかに持ち直す見通しである。但し、中東情勢の不透明感や円安等による物価の上振れリスクは継続しており、注意が必要である。
- 設備投資は、4-6月期の実質GDP設備投資（2次速報値）において2四半期連続の前期比マイナスとなった。しかし7月以降、設備投資の一致指標は上昇傾向となっている。先行きは、AI（人工知能）関連や省力化等に関する投資が継続し、持ち直す見通しである。但し、人手不足やコスト上昇等が下振れ要因となる可能性に加え、供給の停滞等についても注意が必要である。
- コアCPI（生鮮食品を除く総合）は、政策効果もあり前年比+2%割れが継続している。但し中東情勢の不透明感が継続する中、川上の国内企業物価指数は前年比伸び率が高止まりしており、先行きコスト高の転嫁が見込まれる。今後コアCPIは再び騰勢を強め、26年度末にかけ前年比+3%台前半に伸び率が拡大する見通しである。
- 輸出は、持ち直している。8月の実質輸出指数（財）は4か月ぶりに前月比低下したが、7-8月平均は4-6月期平均を上回った。先行きは、輸出の緩やかな持ち直しが継続する見通しである。但し、中東情勢の不透明感が継続する中、製造業の生産や海外経済等の動向について注意が必要である。
- 金融政策に関して当部は、日米の政治や市場情勢、物価の上振れリスク等を踏まえ、次回利上げは27年1月と想定している。但し、為替や中東情勢等の動向が、利上げ時期等を左右する可能性がある。

《成長率見通しの詳細は資料末尾に掲載》

※本資料は9月30日時点の情報を基に作成

1. 景気の現状と先行き

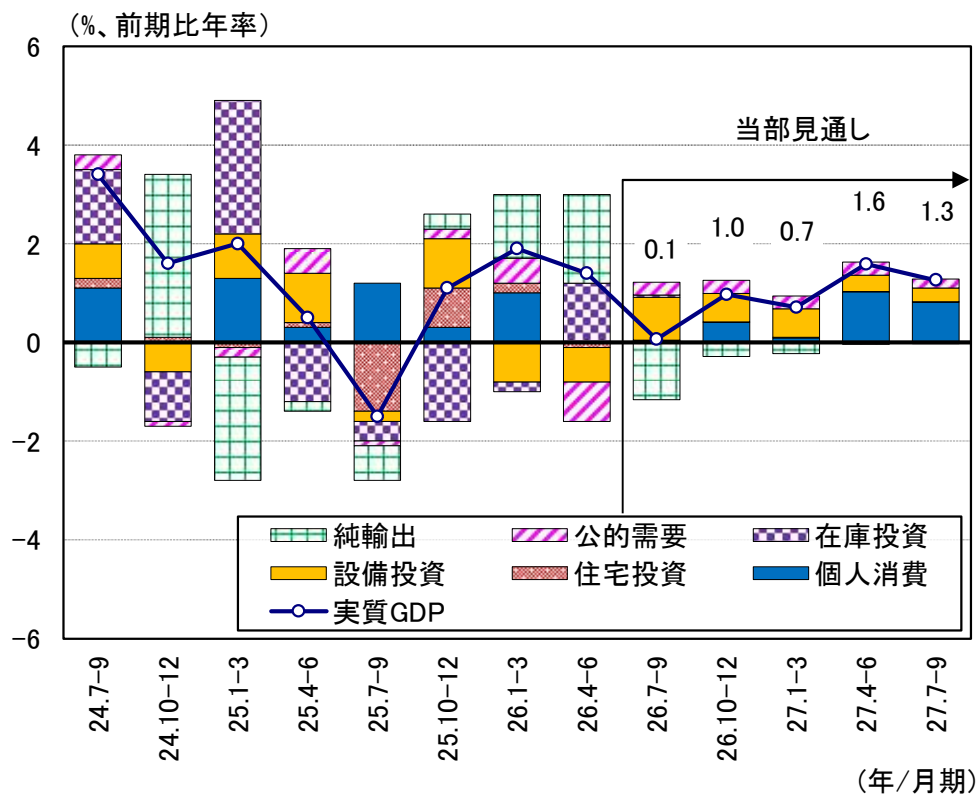
【景気見通しシナリオ】

先行き不透明感や物価高の下押しがありつつも、内需を中心に底堅く推移。但し、賃金・物価動向や人手不足等供給制約による悪影響の他、中東情勢の動向等に注意が必要。27年4月から2年間にわたり、飲食料品の消費税率は1%に引き下げ。

【前月見通しからの変更点】

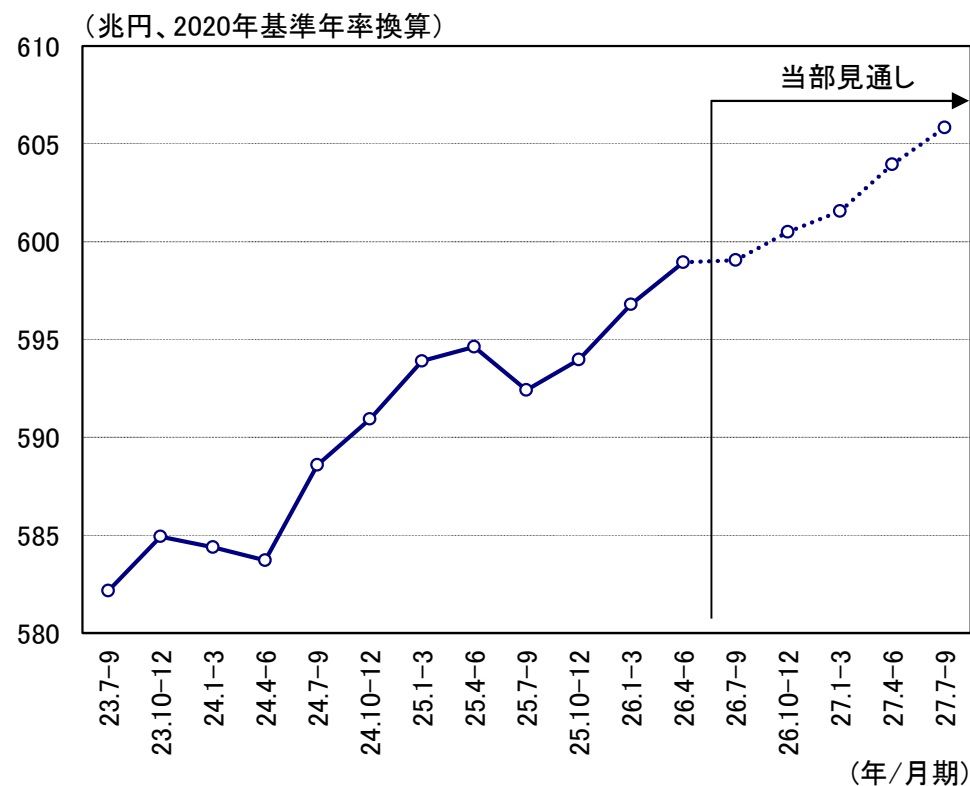
足許の設備投資関連指標を受けて、26年度の設備投資を上方修正。原油先物価格等の上昇を受けて、27年1-3月期以降のコアCPIを上方修正。

〈実質GDP成長率〉



(出所) 内閣府「国民経済計算」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈実質GDP水準〉

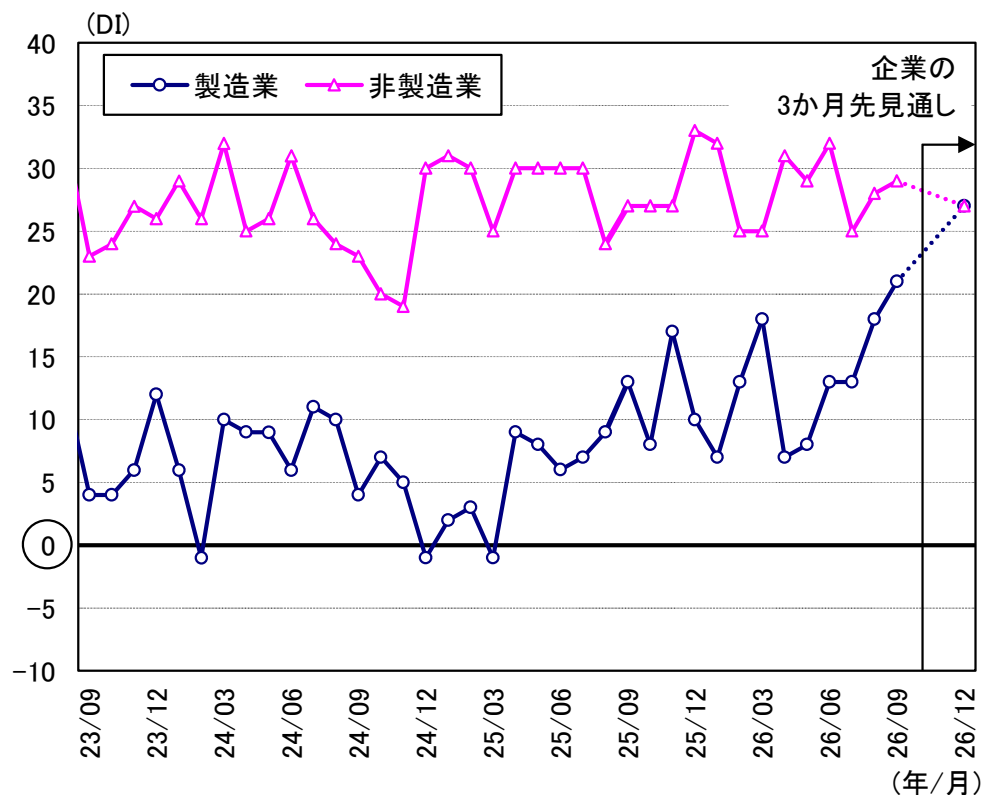


(出所) 内閣府「国民経済計算」よりゆうちょ銀行調査部作成

2. 足許の景気動向

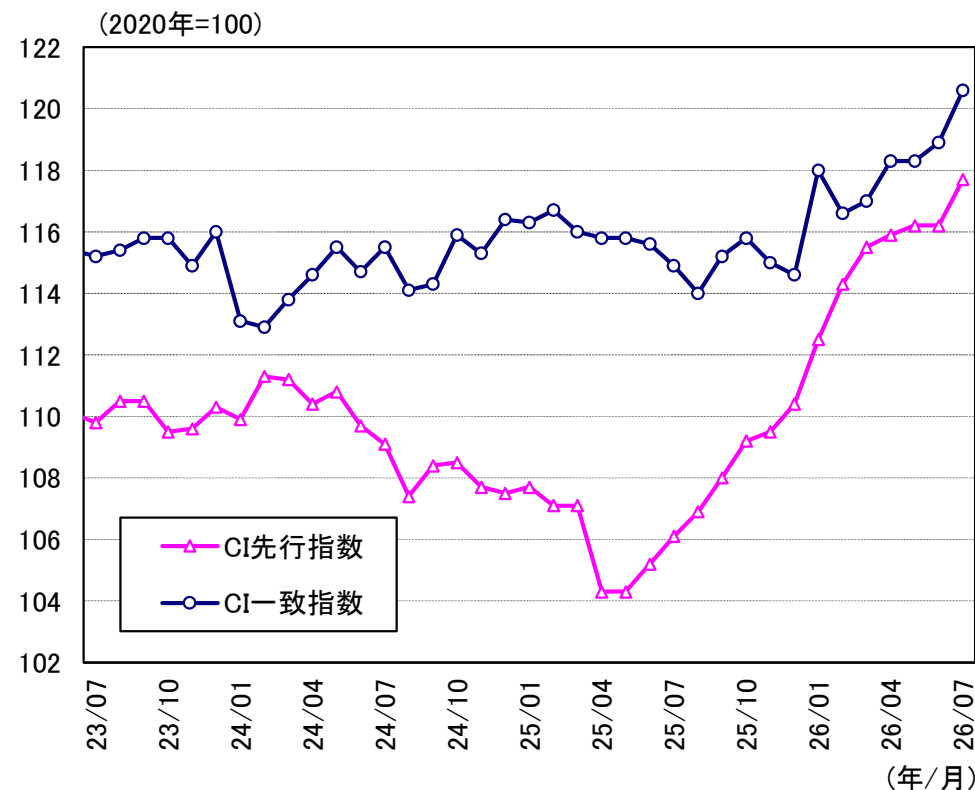
- 景気は、内需の柱である個人消費（5頁）が力強さを欠く一方、低調だった設備投資（6頁）に持ち直しの兆し。
 - ・ 9月の企業景況感（ロイター短観）は、製造業の改善が鮮明。非製造業は底堅く推移。
 - ・ 7月の景気動向指数（CI一致指数）は、2か月連続で上昇。
 - ・ 景気の先行きは拡張が見込まれるものの、中東情勢や製造業の生産動向等に注意が必要（7頁）。
 - ー 7月の景気動向指数（CI先行指数）は、2か月ぶりに上昇。鉱工業用生産財在庫率指数や消費者態度指数等がプラス寄与。
 - ー 企業景況感（ロイター短観）の見通しは、製造業が上昇。非製造業とともにプラス圏を維持。

〈企業景況感（ロイター短観）〉



（出所）トムソン・ロイター「ロイター短観」

〈景気動向指数〉



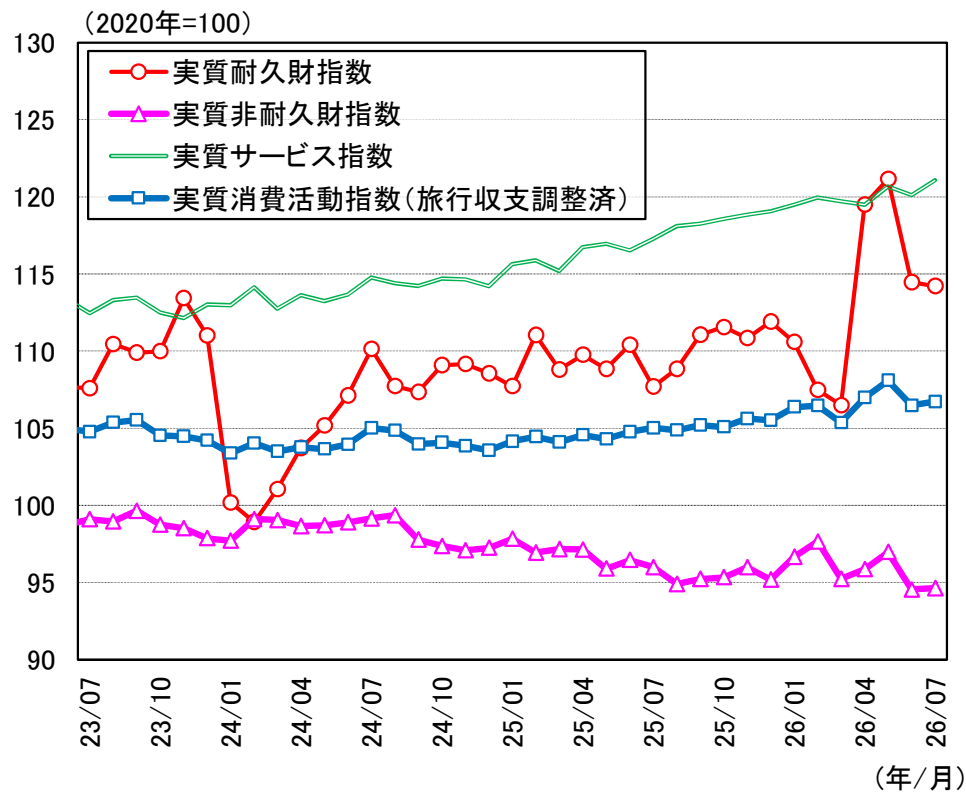
（出所）内閣府「景気動向指数」

3. 消費動向

■ 個人消費は、緩やかな増加基調。但し、政策による押し上げ効果が一巡。

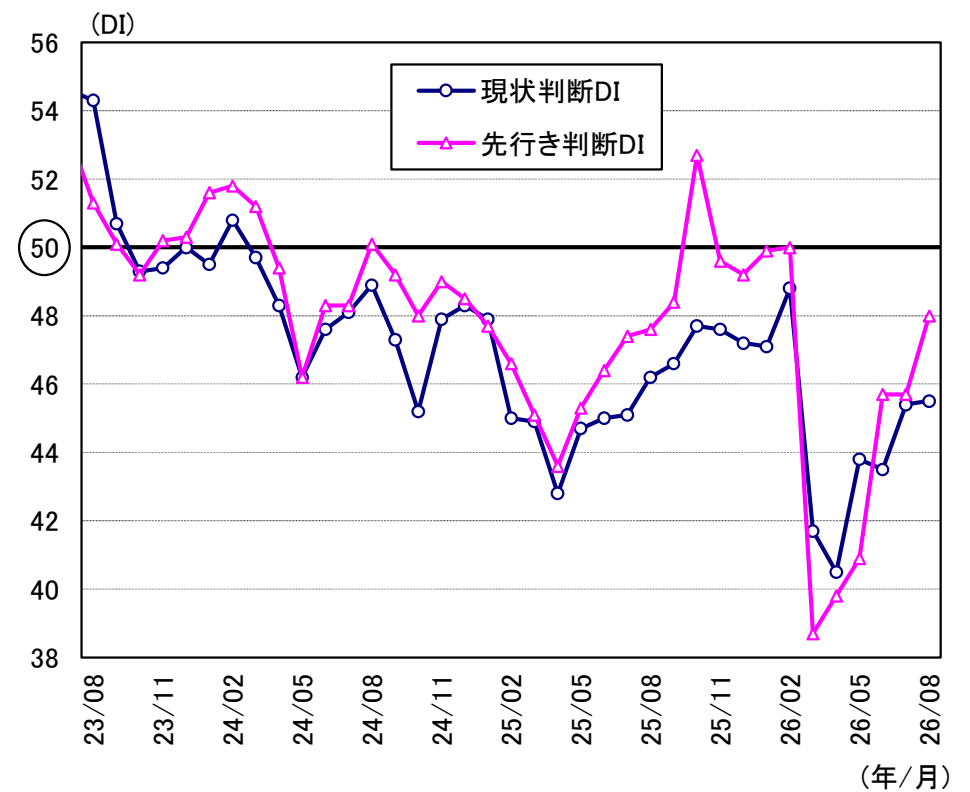
- ・ 7月の実質消費活動指数（旅行収支調整済）は、2か月ぶりに上昇。但し、4-6月期平均を下回る水準。
 - － サービスは、緩やかな増加基調。一方耐久財は、4月の税制変更（自動車）等を背景に急増後、足許減少。
- ・ 先行きは、物価高等の影響を受けつつも、賃上げや資産効果、政策支援の下支えもあり緩やかに持ち直し（3頁左図）。
 - － 8月の景気ウォッチャー調査（家計動向関連）は、先行きが2か月ぶりに上昇し持ち直し傾向。
 - － 但し、中東情勢の不透明感や円安等による物価上昇リスクに注意が必要。

〈実質消費活動指数〉



(出所) 日本銀行「消費活動指数」

〈景気ウォッチャー調査（家計動向関連）〉



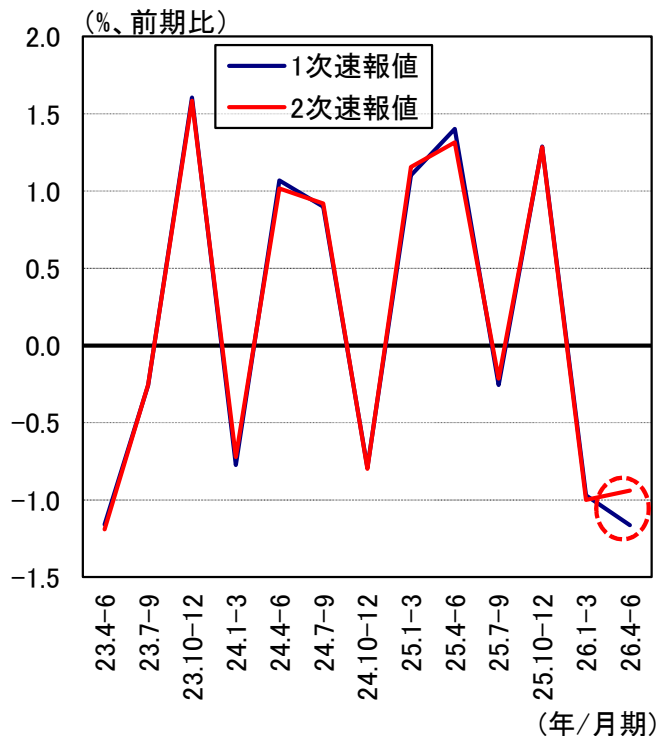
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

4. 設備投資

■ 設備投資は、26年入り後低調も、持ち直しの兆し。

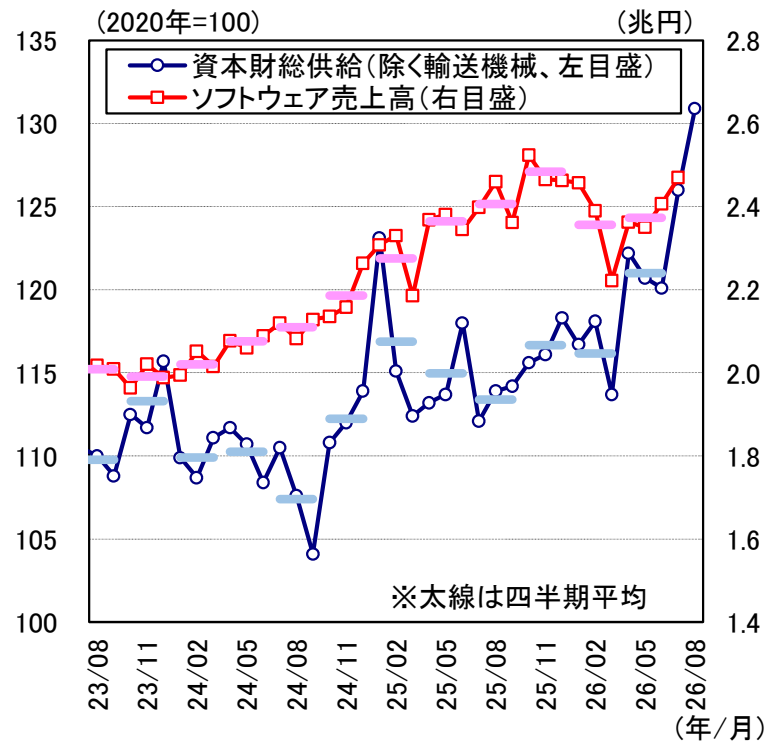
- ・ 4-6月期の実質GDP設備投資（2次速報値）は、1次速報値から上方修正。但し、特殊要因もあり2四半期連続の前期比マイナス。
- ・ 一方7月以降、設備投資の一致指標は上昇傾向。4-6月期平均を上回る水準。
- ・ 先行きは、AI関連や省人化等に関する投資が継続し、持ち直す見通し。
 - ー 26年度の企業の設備投資計画は、中東情勢の不透明感や金利の先高観がある中でも前年同時期を大幅に上回る水準。
 - ー 但し、人手不足やコスト上昇等が下振れ要因となる可能性に加え、供給の停滞等についても注意が必要。

〈実質GDP設備投資〉



(出所) 内閣府「国民経済計算」よりゆうちょ銀行調査部作成

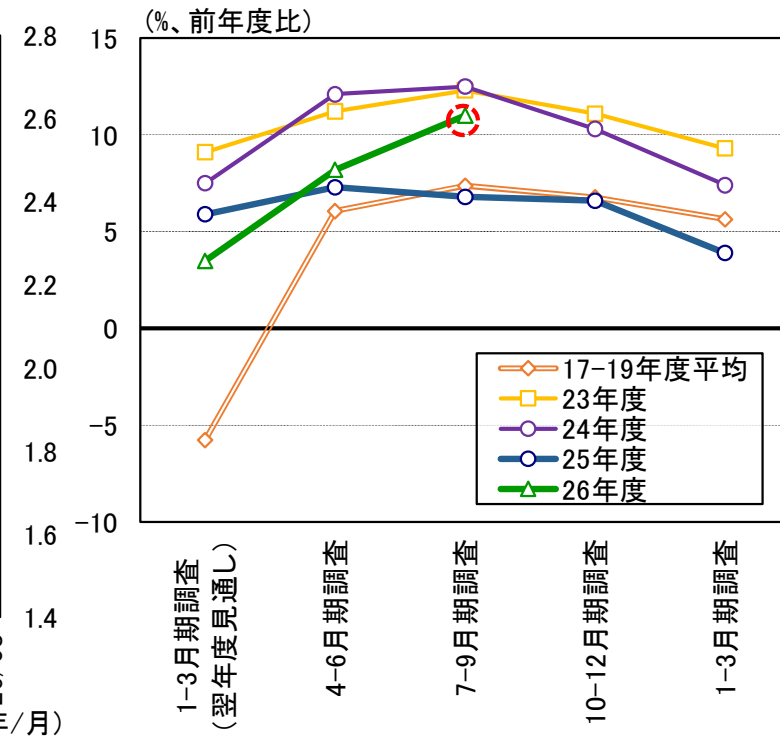
〈設備投資の一致指標〉



(注) ソフトウェア売上高は、季節調整値（ゆうちょ銀行調査部試算）

(出所) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表」、「特定サービス産業動態統計調査」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈企業の設備投資計画〉



(注1) 調査時点：8月15日

(注2) 全規模・全産業。ソフトウェア投資を含み、土地購入を除く

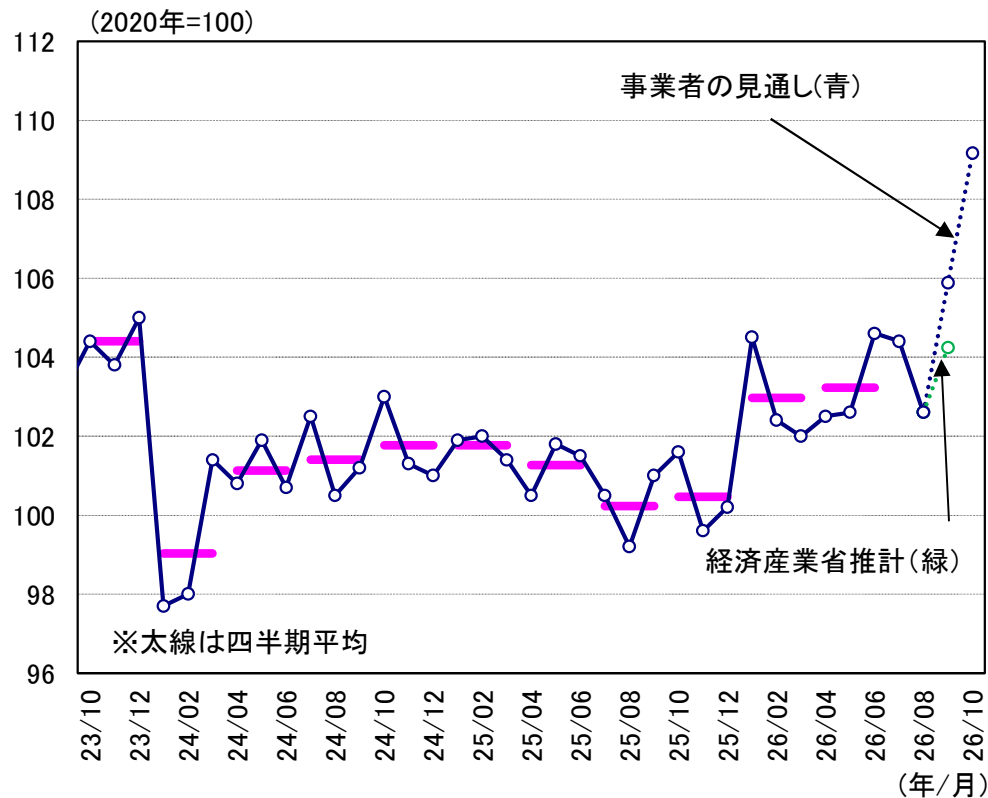
(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」よりゆうちょ銀行調査部作成

5. 生産動向

■ 鉱工業生産は、一進一退。引き続き、先行き不透明感が強い状況。

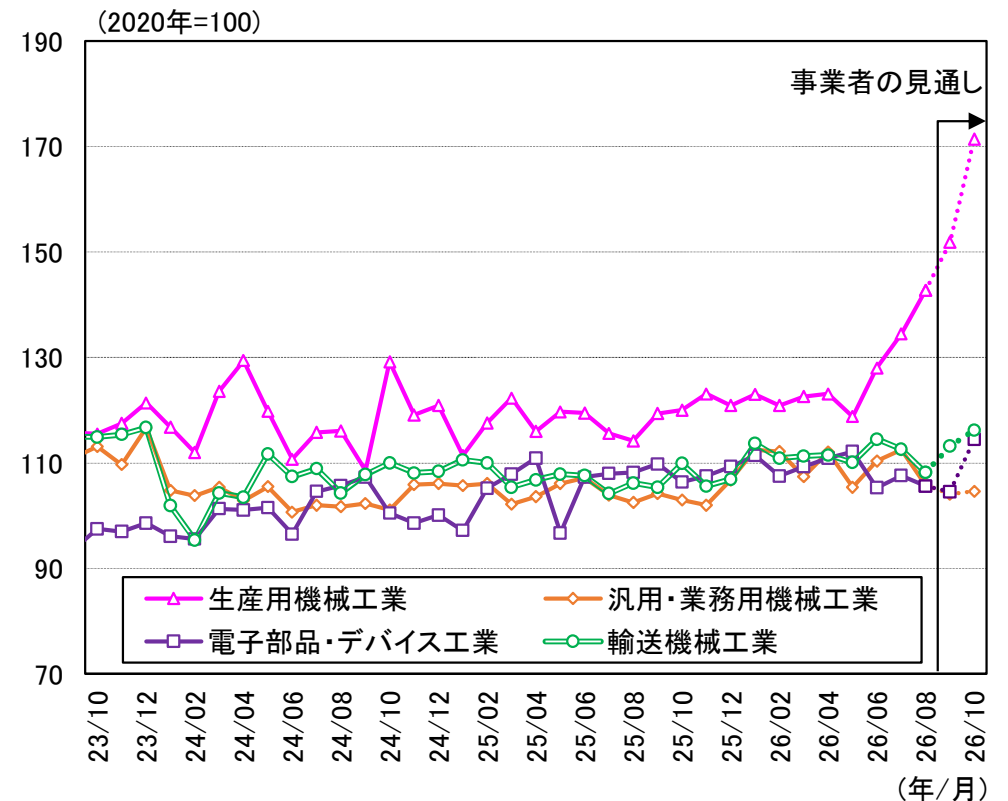
- ・ 8月の鉱工業生産指数は、前月比▲1.7%（7月同▲0.2%）と2か月連続で低下。但し、7-8月平均は4-6月期平均をやや上回る水準。
 - － 台風や令和8年熊本地震による稼働停止を受け「自動車工業」等を中心に減産。
- ・ 先行きは、増産基調（事業者の生産見通し：9月前月比+3.2%、10月同+3.1%）。
 - － 経済産業省は、計画に含まれる上方バイアスを考慮すると、9月同+1.6%と事業者より慎重な見方。
 - － また、台風や令和8年熊本地震等の影響について注意が必要。

〈鉱工業生産指数〉



（出所）経済産業省「鉱工業指数」、「製造工業生産予測調査」より
ゆうちょ銀行調査部作成

〈生産指数（業種別）〉



（出所）経済産業省「鉱工業指数」、「製造工業生産予測調査」より
ゆうちょ銀行調査部作成

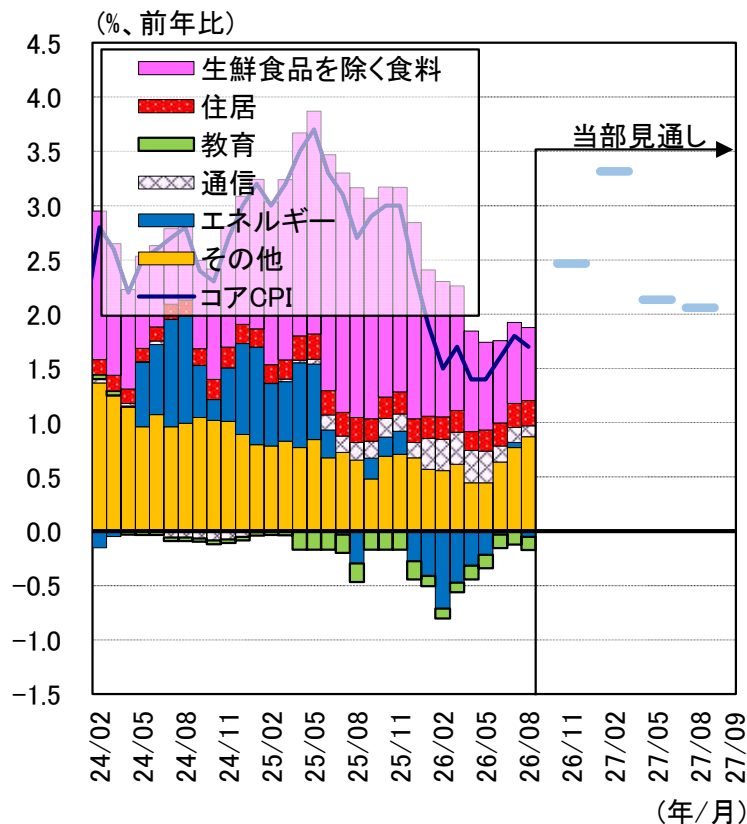
6. 物価動向

- コアCPI（生鮮食品を除く総合）は、政策効果もあり前年比+2%割れが継続。
 - ・ 8月のコアCPIは、4か月ぶりに前年比伸び率鈍化（7月前年比+1.8%→8月同+1.7%）。
 - － 食料価格の騰勢が鈍化する中、エネルギーは政府の電気・ガス料金支援を受けて2か月ぶりに前年比マイナス転換。
- 先行きコアCPIは、再び騰勢を強め、26年度末にかけ前年比+3%台前半に伸び率拡大の見込み。
 - ・ 川上の国内企業物価指数は、前年比伸び率が高止まり（7月前年比+7.7%→8月同+7.6%）。
 - ・ 原油価格や為替、AI関連需要等の動向に注意が必要。

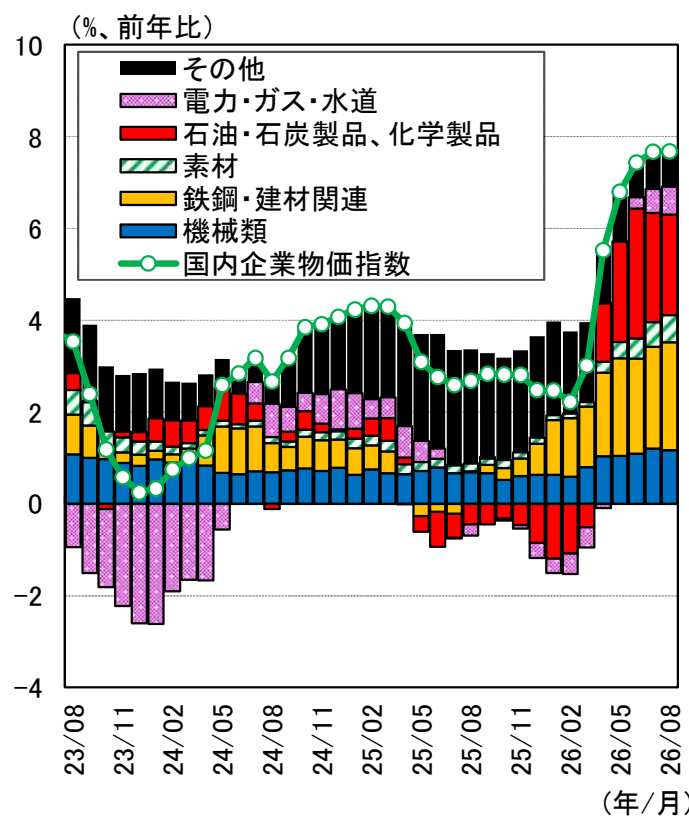
〈消費者物価指数（除く生鮮食品）〉

〈国内企業物価指数〉

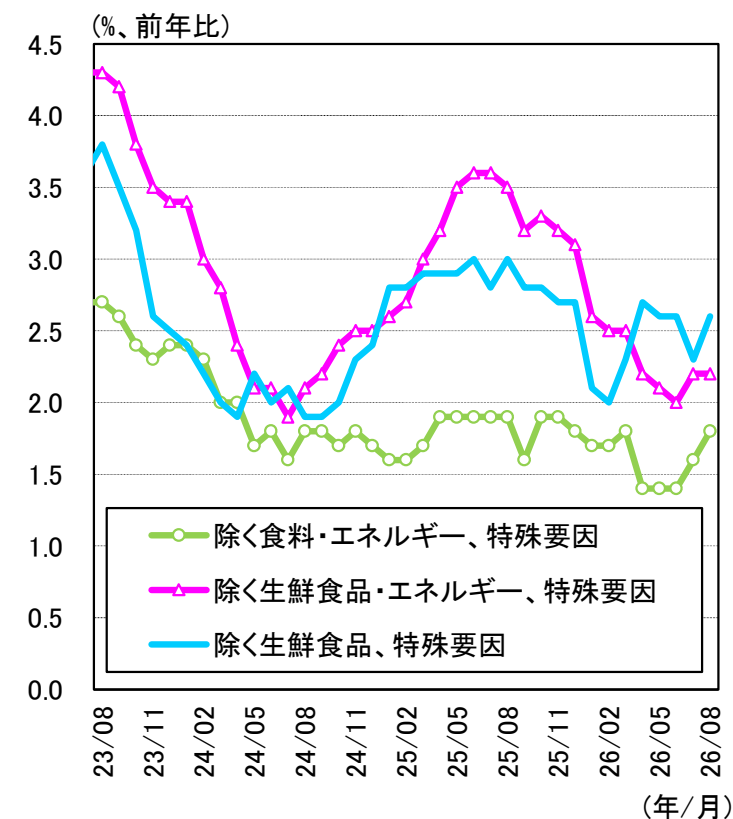
〈消費者物価のコア指標〉



(注) 当部見通しは、四半期平均
(出所) 総務省「消費者物価指数」よりゆうちょ銀行調査部作成



(出所) 日本銀行「企業物価指数」よりゆうちょ銀行調査部作成



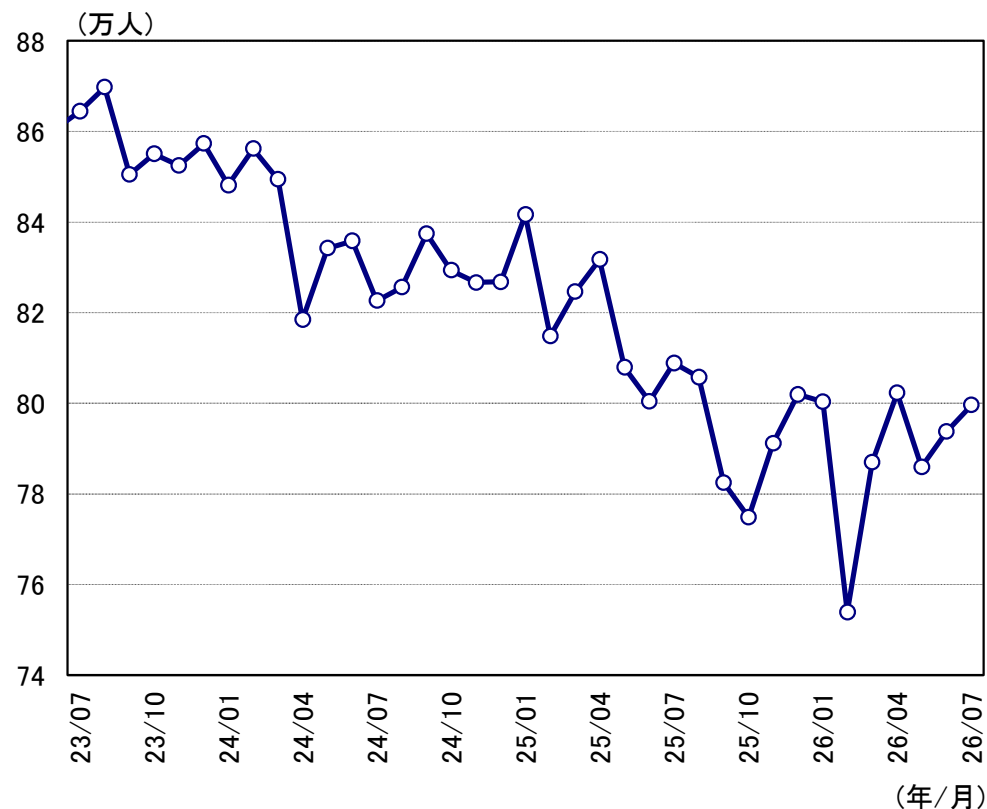
(出所) 日本銀行「消費者物価のコア指標」

7-1. 雇用・所得動向①

■ 雇用情勢は、人手不足を背景に総じてみれば良好。

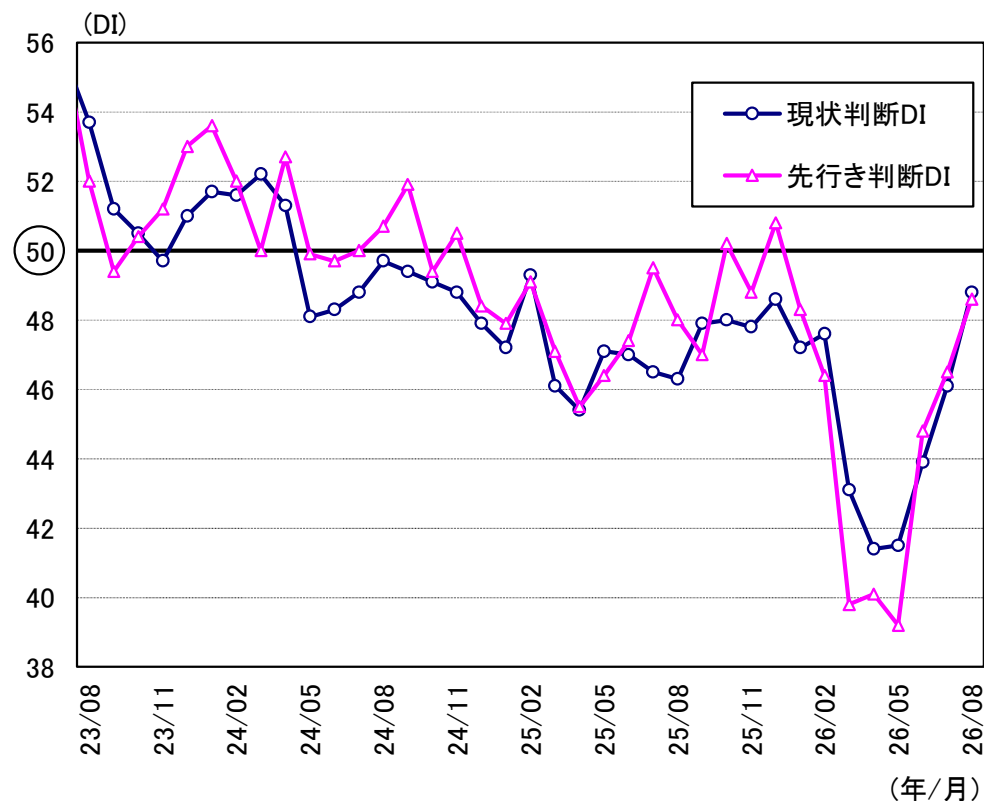
- ・ 7月の完全失業率は2.4%と3か月ぶりに前月比低下、有効求人倍率は1.18倍と横ばい。
 - － 足許の新規求人数は、横ばい圏で推移。
 - － AIや半導体関連の製造業を中心に求人が増加している一方、コスト高や省人化による求人抑制の動きもある模様。
- ・ 雇用主側の見方も含む8月の景気ウォッチャー調査（雇用関連）は、現状、先行きとも大幅に上昇も、基準となる50を下回る水準。
 - － 調査回答者からは、採用市場は活発との見方がある一方、物価高等により採用を抑制する企業が増えているとの声も。

〈新規求人数〉



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

〈景気ウォッチャー調査（雇用関連）〉



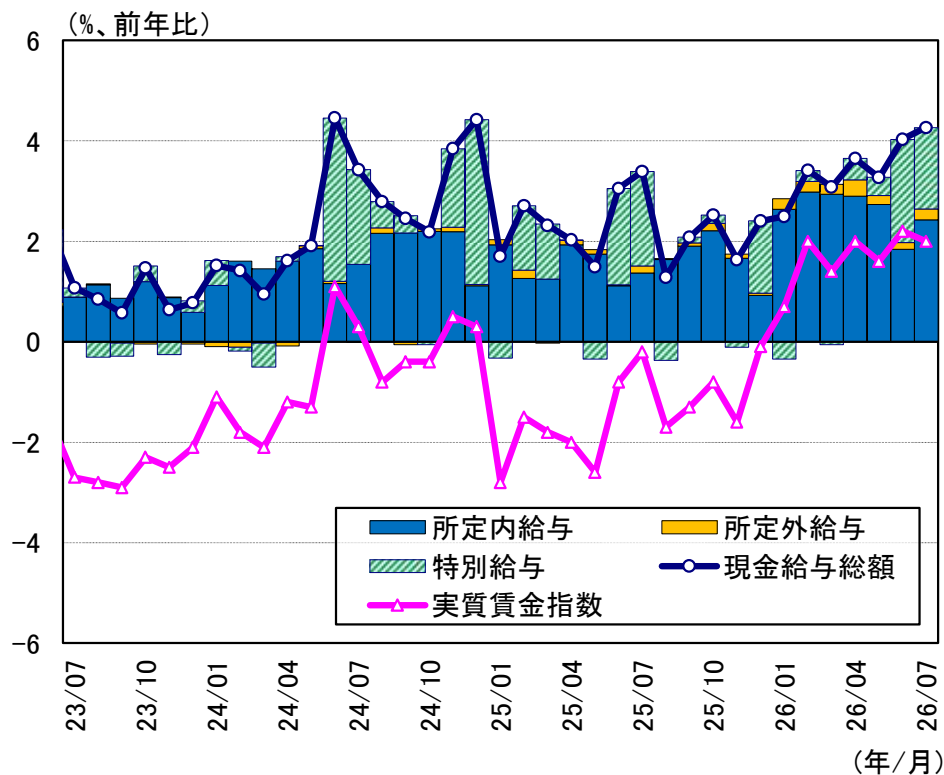
（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」

7-2. 雇用・所得動向②

■ 所得環境は、改善継続。

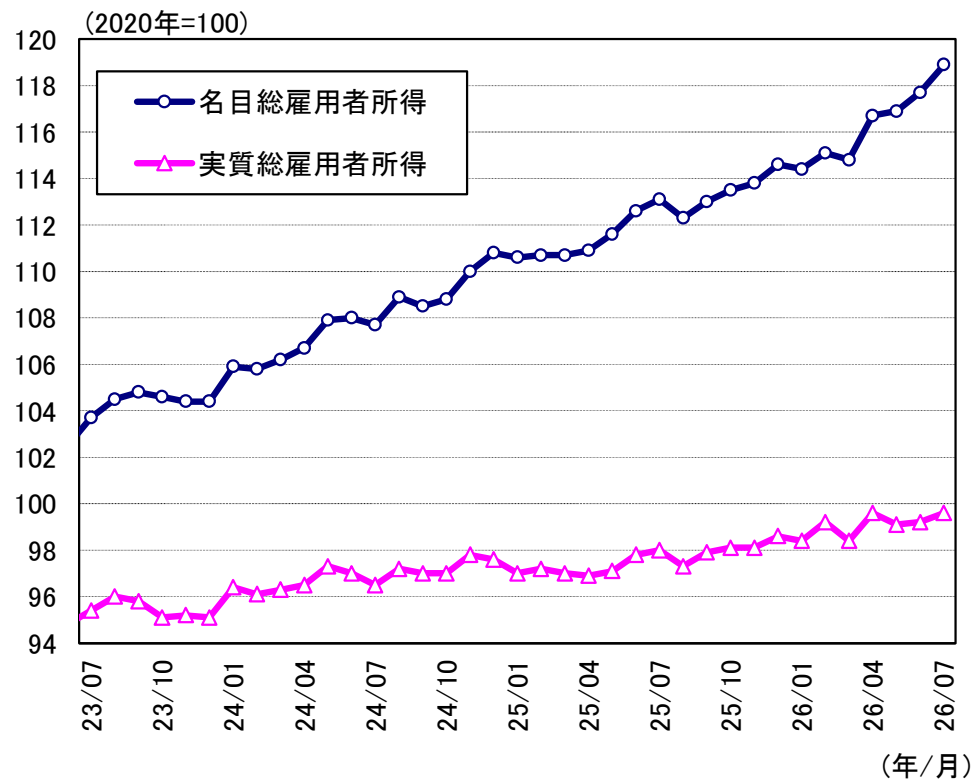
- ・ 7月の一人当たり名目賃金は、前年比伸び率拡大（6月前年比+4.0%→7月同+4.3%）。実質賃金指数は、前年比プラスが継続。
 - － 特別給与の押し上げが継続する中、所定内給与の前年比プラス寄与拡大。
- ・ 総雇用者所得は、名目ベースで増加傾向が続く中、実質ベースでも緩やかな持ち直し傾向。
- ・ 最低賃金の改定等賃上げの継続により、今後、実質賃金はおおむね前年比プラス圏で推移する見込み。
 - － 但し、エネルギー、食料等の物価動向に注意が必要。

〈一人当たり名目賃金、実質賃金指数〉



(注) 実質賃金指数は、CPI（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈総雇用者所得〉



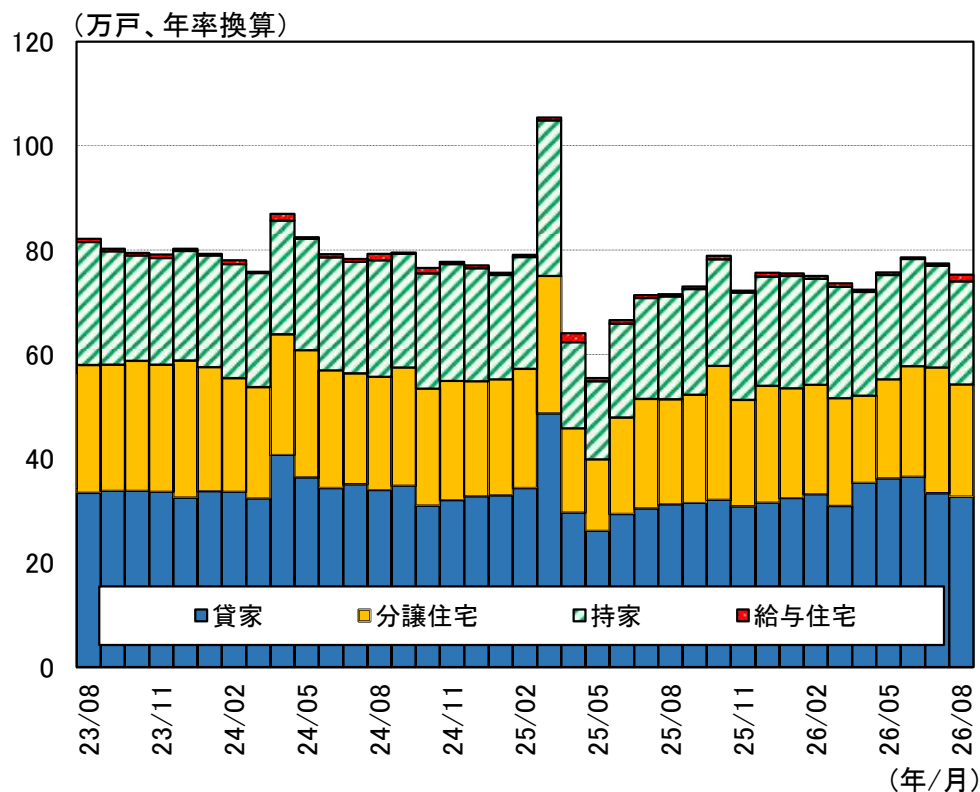
(出所) 内閣府「総雇用者所得」

8. 住宅投資

■ 住宅投資は底堅く推移も、先行き不透明感が根強い状況。

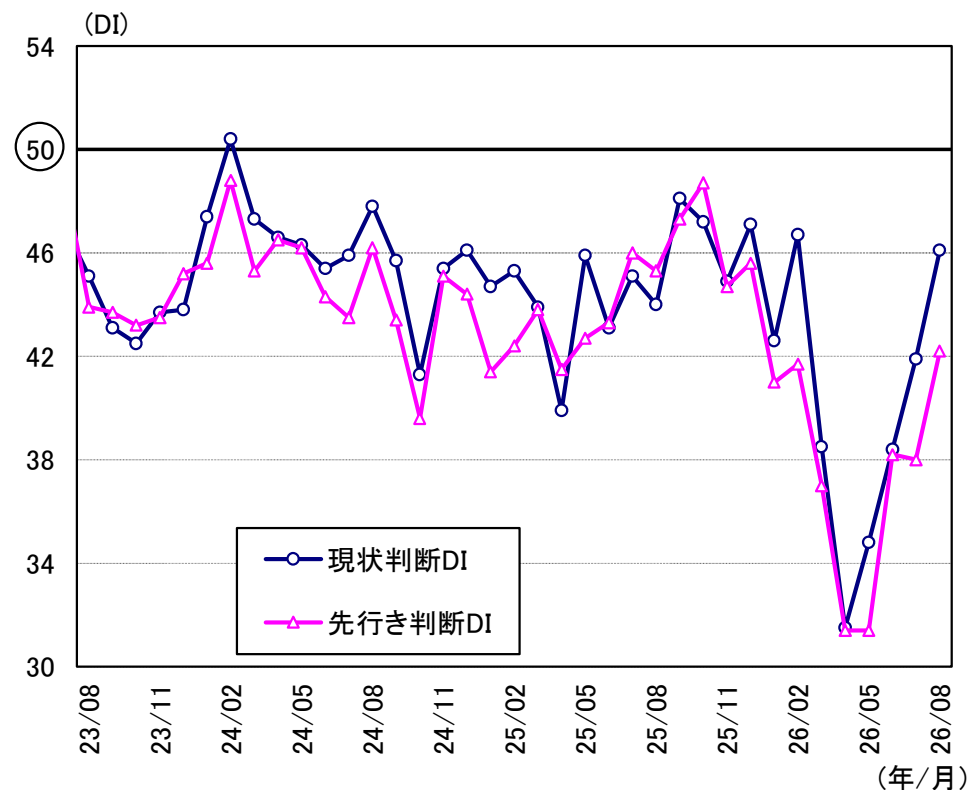
- ・ 先行指標の新設住宅着工戸数は、8月前月比▲2.7%（7月同▲1.6%）と2か月連続で減少。
- ・ 8月の景気ウォッチャー調査（住宅関連）は、現状、先行きとも大幅に上昇も、基準となる50を下回る水準。
 - ー 調査回答者からは、住宅ローン金利の上昇を懸念する声。一方、金利上昇や住宅価格の先高観による駆け込み需要を指摘する声も。
 - ー 引き続き、中東情勢等の影響によるコスト高や供給制約等の動向に注意が必要。

〈新設住宅着工戸数〉



(出所) 国土交通省「建築着工統計」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈景気ウォッチャー調査（住宅関連）〉



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

9. 外需

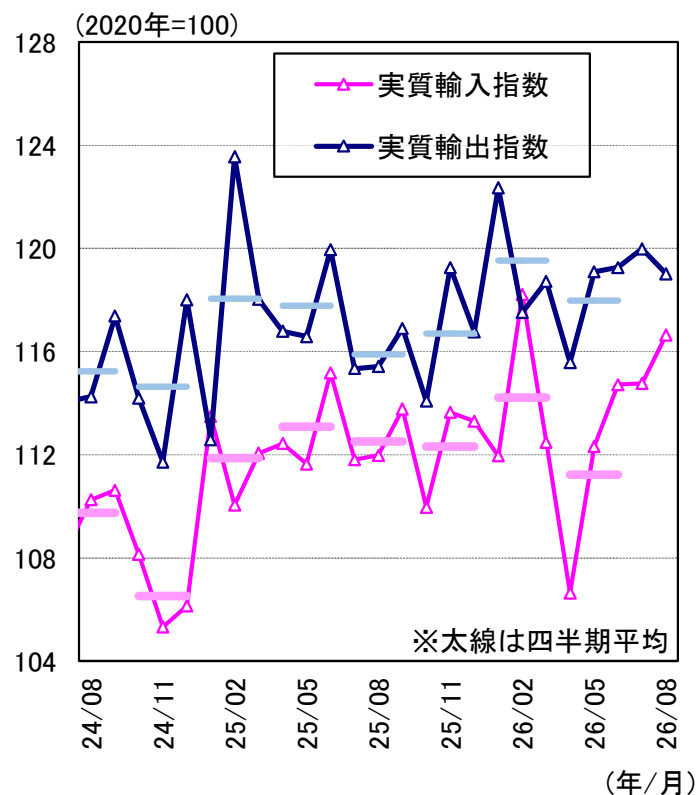
■ 輸出入とも持ち直し。

- ・ 8月の実質輸出指数（財）は、4か月ぶりに前月比低下（7月前月比+0.6%→8月同▲0.8%）も、7-8月平均は4-6月期平均を上回る水準。
- ・ 8月の実質輸入指数（財）は、4か月連続で前月比上昇（7月前月比+0.0%→8月同+1.6%）。
- ・ 原油及び粗油の輸入数量は、前年比プラス継続。

■ 輸出は、緩やかな持ち直しが継続する見込み。

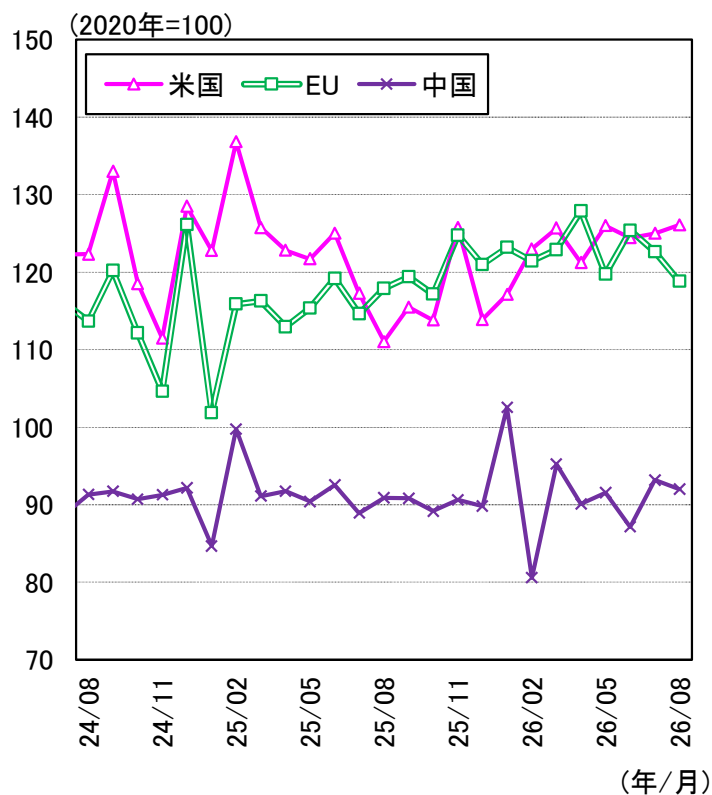
- ・ 但し、中東情勢の不透明感が継続する中、製造業の生産（7頁）や海外経済等の動向について注意が必要。

〈実質輸出入指数〉



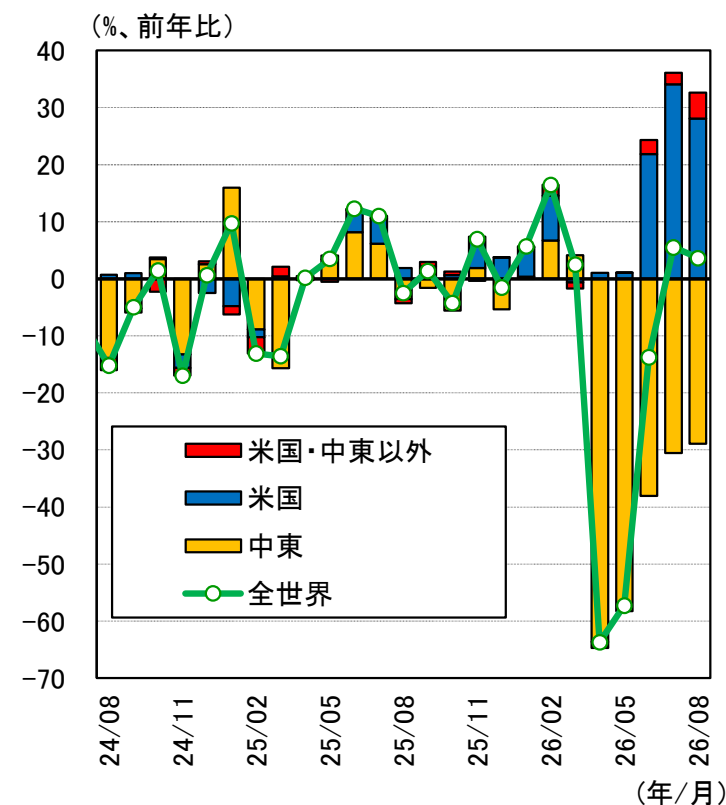
（出所）日本銀行「実質輸出入の動向」

〈実質輸出指数（地域別）〉



（出所）日本銀行「実質輸出入の動向」

〈原油及び粗油の輸入数量〉

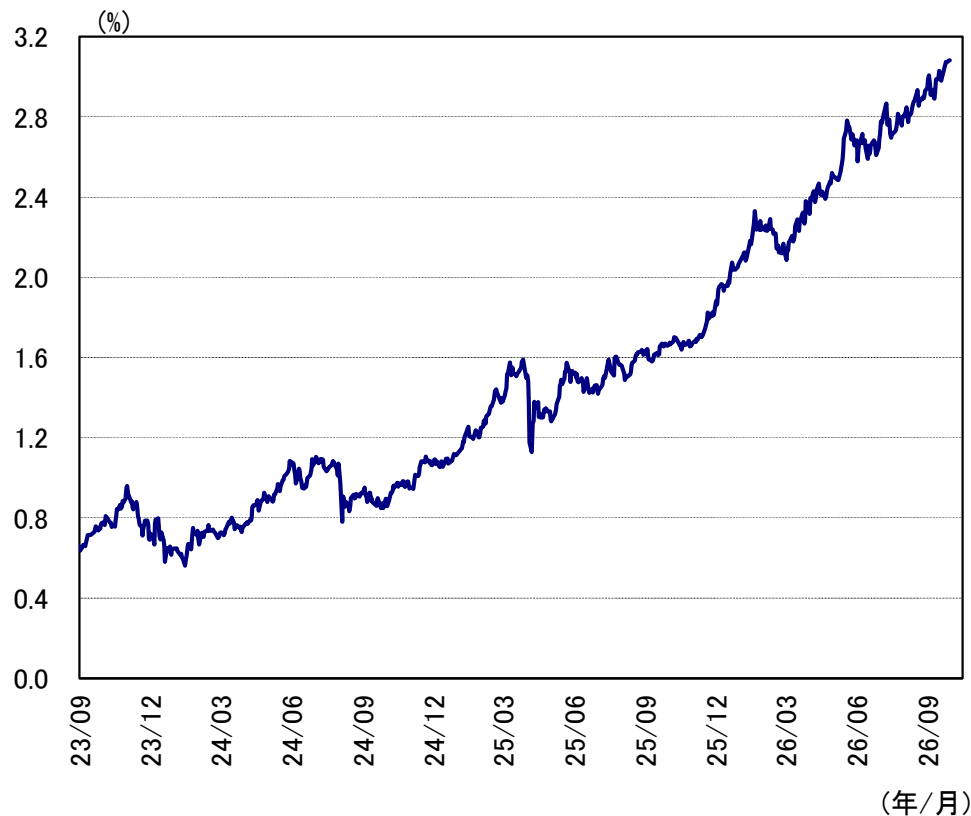


（出所）財務省「貿易統計」よりゆうちょ銀行調査部作成

10. 財政・金融政策

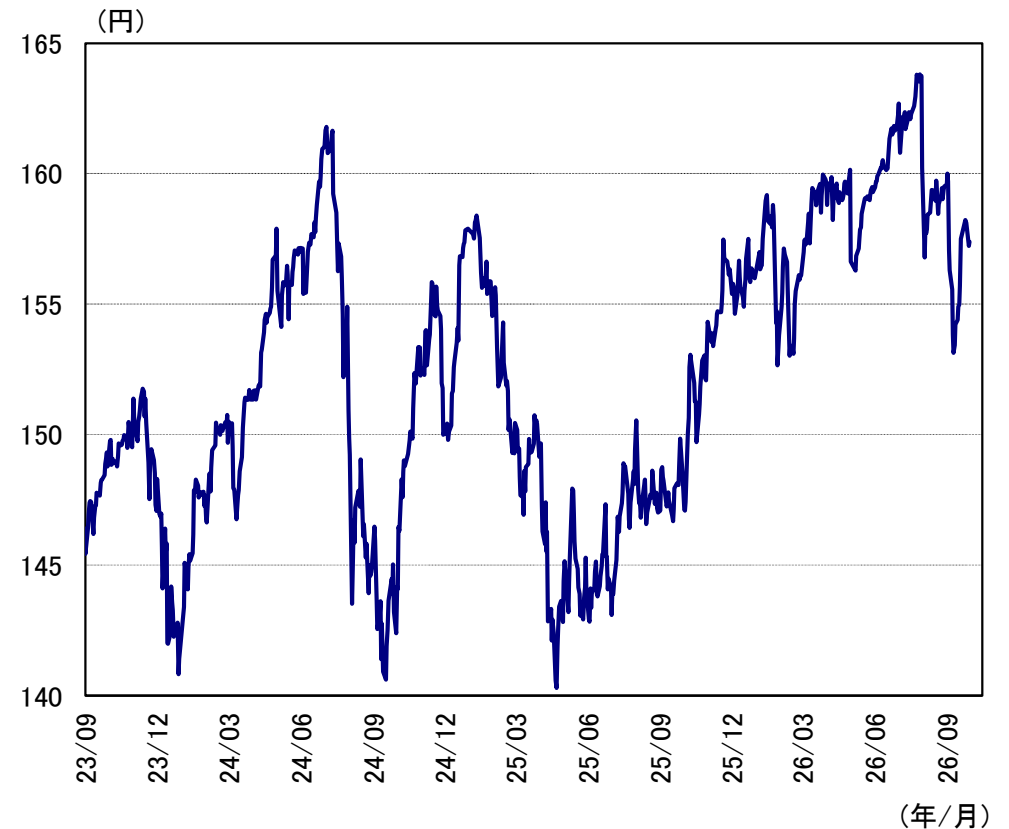
- 政府は、物価高等に対する支援により景気を下支え。但し財政悪化懸念は根強く、金融市場等の動向に注意が必要。
 - ・ 政府は、飲食料品消費税率の臨時的な引下げ等に関する大綱を閣議決定（9月15日）。
- 金融政策に関して当部は、物価の上振れリスクの他、日米の政治や市場情勢等も踏まえて、次回利上げは27年1月と想定。
 - ・ 9月の金融政策決定会合では、3か月ぶりに利上げを決定し、政策金利は日本銀行推計の中立金利レンジ（1.1-2.5%）内に。
 - ー 但し、足許の経済情勢等を踏まえて2名の審議委員が利上げに反対。
 - ・ 植田日銀総裁は、今後の利上げのペースについて特定のものを念頭に置いているわけではないと説明。

〈日本10年国債金利〉



（出所）財務省「国債金利情報」

〈ドル/円 スポットレート〉



（注）17:00時点

（出所）日本銀行「外国為替市況」

11. 今後の見通し

- 景気は、先行き不透明感や物価高の下押しがありつつも、内需を中心に底堅く推移。但し、賃金・物価動向や人手不足等供給制約による悪影響の他、中東情勢等の動向に注意が必要。
- ・ 個人消費は、物価高等の影響を受けつつも、賃上げや資産効果、政策支援の下支えもあり緩やかに持ち直し。
 - ・ 設備投資は、AIや省力化等に関する投資が継続。
 - ・ 企業の設備投資活発化が賃金上昇、消費拡大へ波及（経済の好循環実現）。
 - － 人手不足を背景に、中長期的にも賃金上昇圧力が継続し、所得環境の改善や物価上昇圧力継続を想定。

〈主要景気指標の見通し〉

		26.1-3	26.4-6	26.7-9	26.10-12	27.1-3	27.4-6	27.7-9	25年度	26年度	27年度
実質GDP成長率	《％、前期比年率》	1.9	1.4	0.1	1.0	0.7	1.6	1.3	0.9	0.9	1.1
民間最終消費支出	《％、前期比》	0.4	0.0	0.0	0.2	0.0	0.5	0.4	1.3	0.7	1.2
民間住宅	《％、前期比》	0.9	▲ 0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 2.6	0.5	0.1
民間企業設備	《％、前期比》	▲ 1.0	▲ 0.9	1.2	0.8	0.8	0.4	0.4	2.2	0.4	2.3
輸出	《％、前期比》	1.7	0.4	▲ 0.1	0.5	0.6	0.6	0.6	2.0	1.7	2.3
輸入	《％、前期比》	0.3	▲ 1.7	1.6	1.0	0.9	0.7	0.7	2.5	0.2	3.4
消費者物価指数(除く生鮮食品)	《％、前年比》	1.8	1.5	1.8	2.5	3.3	2.1	2.1	2.7	2.3	1.8
完全失業率	《％》	2.7	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.5	2.5

(注1) シャドー部分はゆうちょ銀行調査部見通し

(注2) 消費者物価指数(除く生鮮食品)及び完全失業率の実績値は、月次公表値よりゆうちょ銀行調査部算出

(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、「労働力調査」よりゆうちょ銀行調査部作成